

令和 3 年 度

小松島市一般会計・特別会計
歳入・歳出決算審査意見書

小 松 島 市 監 査 委 員

小 監 第 70 号
令和 4年 8月 26日

小松島市長 中 山 俊 雄 様

小松島市監査委員 工 藤 誠 介
小松島市監査委員 前 川 英 貴

令和 3 年度小松島市一般会計・特別会計決算、基金運用状況
及び財政健全化審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和
3 年度小松島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類、基金運用状
況調書及び財政健全化比率等を示す書類を審査したので、その結果について
次のとおり意見を付して提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	4
2	審 査 の 期 日	4
3	審 査 の 方 法	4
4	審 査 の 結 果	4
5	決 算 の 総 括	5
6	一 般 会 計	7
	(1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	17
7	財 政 の 考 察	24
	(1) 小松島市の財政的構造	24
	(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額	25
	(3) 指数・比率	26
8	特 別 会 計	30
	(1) 競 輪 事 業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 住宅新築資金等貸付事業	33
	(4) 国民健康保険	34
	(5) 土地取得事業	37
	(6) 介 護 保 険	38
9	基 金	40
10	公 有 財 産	43
11	物 品	45
12	財政健全化審査意見書	47
13	む す び	48

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

令和3年度小松島市一般会計・特別会計決算 基金運用状況及び財政健全化審査意見書

1 審査の対象

令和3年度小松島市一般会計歳入歳出決算

令和3年度小松島市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度小松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度小松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度小松島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度小松島市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 各基金の運用状況

令和3年度 財政健全化判断比率

2 審査の期日

令和4年7月29日・8月2日

3 審査の方法

市長から、審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書、同附属書類、各基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率が、関係する法令の定めに従って調製されているか、また、計算に過誤がないか、実際の収支が収支命令に符合するかについて関係諸帳簿と照合するとともに、関係者の説明を聴取し審査を行った。

4 審査の結果

各会計の決算書、同附属書類、基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率算定基礎書類は、関係法令の規定に従って調製され、関係諸帳簿と照合の結果、その係数は符合しており、財政の運営並びに予算の執行状況についても適正であると認められた。なお、審査の意見については、各会計の関係項目に記述したとおりである。

5 決算の総括

令和3年度の一般会計・各特別会計の決算を総括すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別 区分	一般会計	競輪事業	後期高齢 者医療	住宅新築資金 等貸付事業	国民健康 保険	土地取得 事業	介護保険
歳入総額	19,003,274	19,570,783	628,966	8,739	4,564,713	0	4,479,380
歳出総額	18,104,883	19,452,360	618,585	117,286	4,409,087	0	4,137,812
歳入歳出差引額 (形式収支)	898,391	118,422	10,381	△ 108,547	155,626	0	341,568
翌年度繰越財源	200,305	0	0	0	0	0	0
実質収支額	698,086	118,422	10,381	△ 108,547	155,626	0	341,568

(1) 一般会計

一般会計の決算は、歳入総額19,003,274千円に対し、歳出総額は18,104,883千円で、差し引き898,391千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源200,305千円を差し引いた実質収支は698,086千円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

- 競輪事業は、歳入総額19,570,783千円に対し、歳出総額は19,452,360千円で、差し引き118,422千円の黒字決算である。
- 後期高齢者医療は、歳入総額628,966千円に対し、歳出総額は618,585千円で、差し引き10,381千円の黒字決算である。
- 住宅新築資金等貸付事業は、歳入総額8,739千円に対し、歳出総額は117,286千円で、差し引き△108,547千円の赤字決算である。
- 国民健康保険は、歳入総額4,564,713千円に対し、歳出総額は4,409,087千円で、差し引き155,626千円の黒字決算である。
- 土地取得事業は、歳入・歳出総額ともに0円である。
- 介護保険は、歳入総額4,479,380千円に対し、歳出総額は4,137,812千円で、差し引き341,568千円の黒字決算である。

以上が、一般会計・各特別会計の令和3年度決算を総括し、実質収支額を掲記したものであるが、さらに単年度収支額を計算すると次表のとおりである。

(3) 単年度収支

(単位：千円)

区分		実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
会計別		A	B	C (A) - (B)
一般会計		698,086	442,967	255,119
特別会計	競輪事業	118,422	99,874	18,548
	後期高齢者医療	10,381	8,667	1,714
	住宅新築資金等貸付事業	△108,547	△117,100	8,553
	国民健康保険	155,626	149,837	5,788
	土地取得事業	0	0	0
	介護保険	341,568	323,224	18,344

上記のとおり、令和3年度各会計の単年度収支(C)は、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、住宅新築資金等貸付事業、国民健康保険、介護保険について黒字決算となっている。実質収支(A)においては、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険が黒字決算である。各会計においては、財源確保に努めるとともに、引き続き経費の削減を図り、健全な財政運営を推進されたい。

(4) 各会計予算執行状況表

(単位：千円・%)

区分		歳入				歳出			
		予算額	決算額	執行率	前年度執行率	予算額	決算額	執行率	前年度執行率
一般会計		20,140,989	19,003,274	94.4	90.4	20,140,989	18,104,883	89.9	87.6
特別会計	競輪事業	21,440,624	19,570,783	91.3	78.7	21,440,624	19,452,360	90.7	77.9
	後期高齢者医療	633,518	628,966	99.3	98.0	633,518	618,585	97.6	96.6
	住宅新築資金等貸付事業	130,154	8,739	6.7	17.5	130,154	117,286	90.1	90.5
	国民健康保険	4,628,285	4,564,713	98.6	100.1	4,628,285	4,409,087	95.3	96.8
	土地取得事業	16,100	0	0.0	0.0	16,100	0	0.0	0.0
	介護保険	4,272,357	4,479,380	104.8	103.5	4,272,357	4,137,812	96.9	95.7
合計		51,262,027	48,255,854	94.1	88.9	51,262,027	46,840,013	91.4	86.5

上記のとおり、令和3年度の予算執行率(決算額/予算額)は、各会計の総括で歳入が94.1%(前年度88.9%)、歳出は91.4%(前年度86.5%)であり、歳入・歳出ともに前年度より高い。今後においても、適切かつ効率的な予算執行に努められたい。

6 一般会計

一般会計の過去3ヶ年の決算状況を総括的に掲記すると、次表のとおりである。
令和3年度決算は、昨年度より減少したものの、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策経費の執行により、歳入・歳出ともに引き続き、例年に比べて大きな規模となっている。

一 般 会 計 決 算 状 況

(単位 : 千円・%)

区 分	年 度	元年度		2年度		3年度	
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
歳	入	16,699,104	100.0	20,817,188	124.7	19,003,274	113.8
歳	出	16,269,340	100.0	20,166,830	124.0	18,104,883	111.3
歳入歳出差引額		429,764	100.0	650,357	151.3	898,391	209.0
翌年度繰越財源		91,168	100.0	207,390	227.5	200,305	219.7
実質収支額		338,596	100.0	442,967	130.8	698,086	206.2
前年度実質収支額		331,392	100.0	338,596	102.2	442,967	133.7
単年度収支額		7,204	100.0	104,371	1448.8	255,119	3541.4

以上が令和3年度の一般会計の決算であるが、以下、細部について、歳入は款別に、歳出は性質別に、過去3ヶ年の推移を見ると、次表のとおりである。なお、令和3年度は、過去に発行した事業債の借り換えは行っていない。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源
1 市 税	4,501,610	4,501,610	4,503,851	4,503,851	4,447,484	4,447,484
2 地 方 譲 与 税	125,602	125,602	118,358	118,358	120,702	120,702
3 利 子 割 交 付 金	5,141	5,141	5,728	5,728	5,026	5,026
4 配 当 割 交 付 金	35,305	35,305	33,121	33,121	46,504	46,504
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,321	18,321	32,757	32,757	48,622	48,622
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	23,342	23,342	56,603	56,603
7 地 方 消 費 税 交 付 金	630,670	630,670	771,456	771,456	832,626	832,626
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,828	11,828	0	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,071	3,071	7,165	7,165	5,860	5,860
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	27,925	27,925	27,339	27,339	26,202	26,202
11 地 方 特 例 交 付 金	64,102	64,102	22,746	22,746	45,041	45,041
12 地 方 交 付 税	3,490,469	2,750,272	3,542,932	2,814,863	4,246,528	3,485,830
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,970	5,970	5,799	5,799	5,495	5,495
14 分 担 金 及 び 負 担 金	119,392	0	101,924	0	100,039	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	264,102	5,066	251,222	5,247	254,990	5,396
16 国 庫 支 出 金	2,787,922	0	7,174,085	0	4,611,208	0
17 県 支 出 金	1,224,584	0	1,396,335	0	1,701,221	0
18 財 産 収 入	6,005	2,463	6,974	2,009	3,904	1,926
19 寄 附 金	26,413	0	52,191	0	38,408	0
20 繰 入 金	1,011,943	0	677,233	0	2,582	0
21 繰 越 金	435,316	0	429,764	0	650,357	0
22 諸 収 入	176,513	8,020	120,495	5,241	283,666	11,061
23 地 方 債	1,561,000	0	1,383,671	0	1,470,206	0
合 計	16,533,204	8,195,366	20,688,488	8,379,022	19,003,274	9,144,378
借換債の借入等を含む決算総額	16,699,104		20,817,188		19,003,274	

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分		元年度		2 年度		3 年度	
		総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源	総 額	経常一般財源
1	人 件 費	2,671,013	2,530,047	3,293,503	2,807,550	3,409,345	2,914,468
2	物 件 費	2,155,013	986,352	1,772,440	893,299	2,096,951	987,688
3	維 持 補 修 費	47,795	36,125	49,339	15,221	57,213	26,608
4	補 助 費 等	1,650,167	761,863	5,766,301	1,008,522	2,230,690	989,998
5	扶 助 費	3,258,489	964,602	3,253,780	862,083	4,147,668	835,313
6 建設事業費	補 助	1,014,855	0	1,130,032	0	1,152,291	0
	普 通 建 設 事 業 単 独	1,188,778	0	793,859	0	727,561	0
	県 営 事 業 負 担 金	26,684	0	24,992	0	54,923	0
	小 計	2,230,317	0	1,948,883	0	1,934,775	0
	災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0	0	0
	失 業 対 策 事 業	0	0	0	0	0	0
7	公 債 費	1,899,666	1,838,834	1,935,453	1,771,621	1,801,637	1,719,862
8	積 立 金	170,059	0	281,354	0	464,844	0
9	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,000	0	3,000	0	203,000	0
10	繰 出 金	2,017,921	1,513,067	1,734,077	1,338,758	1,758,760	1,360,060
11	繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計		16,103,440	8,630,890	20,038,130	8,697,054	18,104,883	8,833,997
借換債による償還を含む決算総額		16,269,340		20,166,830		18,104,883	
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)		429,764	△435,524	650,358	△318,032	898,391	310,381

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は19,003,274千円で、前年度比は91.9%である。

以下、本年度の歳入について、過去3ヶ年の推移・自主財源と依存財源・市税収入・税外収入の状況について検討することにする。

ア 歳入の推移について

過去3ヶ年の歳入を、科目別にその構成比とすう勢比を見ると、次のとおりである。

科目別歳入推移表

(単位：千円・%)

区分	年度	元年度			2年度			3年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
1	市税	4,501,610	27.2	100.0	4,503,851	21.8	100.0	4,447,484	23.4	98.8
2	地方譲与税	125,602	0.8	100.0	118,358	0.6	94.2	120,702	0.6	96.1
3	利子割交付金	5,141	0.0	100.0	5,728	0.0	111.4	5,026	0.0	97.8
4	配当割交付金	35,305	0.2	100.0	33,121	0.2	93.8	46,504	0.2	131.7
5	株式等譲渡所得割交付金	18,321	0.1	100.0	32,757	0.2	178.8	48,622	0.3	265.4
6	法人事業税交付金	0	0.0	100.0	23,342	0.1	皆増	56,603	0.3	皆増
7	地方消費税交付金	630,670	3.8	100.0	771,456	3.7	122.3	832,626	4.4	132.0
8	自動車取得税交付金	11,828	0.1	100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減
9	環境性能割交付金	3,071	0.0	100.0	7,165	0.0	233.3	5,860	0.0	190.8
10	地方特例交付金	64,102	0.4	100.0	22,746	0.1	35.5	45,041	0.2	70.3
11	地方交付税	3,490,469	21.1	100.0	3,542,932	17.1	101.5	4,246,528	22.4	121.7
12	交通安全対策特別交付金	5,970	0.0	100.0	5,799	0.0	97.1	5,495	0.0	92.0
13	分担金及び負担金	119,392	0.7	100.0	101,924	0.5	85.4	100,039	0.5	83.8
14	使用料及び手数料	264,102	1.6	100.0	251,222	1.2	95.1	254,990	1.3	96.5
15	国庫支出金	2,787,922	16.9	100.0	7,174,085	34.7	257.3	4,611,208	24.3	165.4
16	国有提供施設等所在市助成交付金	27,925	0.2	100.0	27,339	0.1	97.9	26,202	0.1	93.8
17	県支出金	1,224,584	7.4	100.0	1,396,335	6.7	114.0	1,701,221	9.0	138.9
18	財産収入	6,005	0.0	100.0	6,974	0.0	116.1	3,904	0.0	65.0
19	寄附金	26,413	0.2	100.0	52,191	0.3	197.6	38,408	0.2	145.4
20	繰入金	1,011,943	6.1	100.0	677,233	3.3	66.9	2,582	0.0	0.3
21	繰越金	435,316	2.6	100.0	429,764	2.1	98.7	650,357	3.4	149.4
22	諸収入	176,513	1.1	100.0	120,495	0.6	68.3	283,666	1.5	160.7
23	地方債	1,561,000	9.5	100.0	1,383,671	6.7	88.6	1,470,206	7.7	94.2
	合計	16,533,204	100.0	100.0	20,688,488	100.0	125.1	19,003,274	100.0	114.9

令和3年度の歳入総額を令和元年度と比較すると、114.9%(前年度比91.9%)であり、科目別の伸び率で歳入総額のすう勢比より高いものは、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金であり、低いものは、繰入金、地方特例交付金等である。

イ 自主財源と依存財源について

歳入を自主財源（市町村の自主的決定により収納される歳入）と依存財源（国や県の決定によって収納される歳入）に区分するとともに、過去3ヶ年の構成比及びすう勢比を見ると、次表のとおりである。

歳入財源別推移表

（単位：千円・％）

財源別	科目	元年度			2年度			3年度		
		金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
自主財源	市 税	4,501,610	27.2	100.0	4,503,851	21.8	100.0	4,447,484	23.4	98.8
	分担金及び負担金	119,392	0.7	100.0	101,924	0.5	85.4	100,039	0.5	83.8
	使用料及び手数料	264,102	1.6	100.0	251,222	1.2	95.1	254,990	1.3	96.5
	財 産 収 入	6,005	0.0	100.0	6,974	0.0	116.1	3,904	0.0	65.0
	諸 収 入	176,513	1.1	100.0	120,495	0.6	68.3	283,666	1.5	160.7
	寄 附 金	26,413	0.2	100.0	52,191	0.3	197.6	38,408	0.2	145.4
	繰 入 金	1,011,943	6.1	100.0	677,233	3.3	66.9	2,582	0.0	0.3
	繰 越 金	435,316	2.6	100.0	429,764	2.1	98.7	650,357	3.4	149.4
小 計	6,541,294	39.5	100.0	6,143,654	29.8	93.9	5,781,430	30.3	88.4	
依存財源	地 方 譲 与 税	125,602	0.8	100.0	118,358	0.6	94.2	120,702	0.6	96.1
	利子割交付金	5,141	0.0	100.0	5,728	0.0	111.4	5,026	0.0	97.8
	配当割交付金	35,305	0.2	100.0	33,121	0.2	93.8	46,504	0.2	131.7
	株式等譲渡所得割交付金	18,321	0.1	100.0	32,757	0.2	178.8	48,622	0.3	265.4
	法人事業税交付金	0	0.0	100.0	23,342	0.1	皆増	56,603	0.3	皆増
	地方消費税交付金	630,670	3.8	100.0	771,456	3.7	122.3	832,626	4.4	132.0
	自動車取得税交付金	11,828	0.1	100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減
	環境性能割交付金	3,071	0.0	100.0	7,165	0.0	233.3	5,860	0.0	190.8
	地方特例交付金	64,102	0.4	100.0	22,746	0.1	35.5	45,041	0.2	70.3
	地方交付税	3,490,469	21.1	100.0	3,542,932	17.1	101.5	4,246,528	22.4	121.7
	交通安全対策特別交付金	5,970	0.0	100.0	5,799	0.0	97.1	5,495	0.0	92.0
	国庫支出金	2,787,922	16.9	100.0	7,174,085	34.7	257.3	4,611,208	24.3	165.4
	国有提供施設等所在市助成交付金	27,925	0.2	100.0	27,339	0.1	97.9	26,202	0.1	93.8
	県 支 出 金	1,224,584	7.4	100.0	1,396,335	6.7	114.0	1,701,221	9.0	138.9
地 方 債	1,561,000	9.5	100.0	1,383,671	6.7	88.6	1,470,206	7.7	94.2	
小 計	9,991,910	60.5	100.0	14,544,834	70.2	145.6	13,221,844	69.5	132.3	
合 計	16,533,204	100.0	100.0	20,688,488	100.0	125.1	19,003,274	100.0	114.9	

令和3年度の歳入について財源別にすう勢比（元年度比）の伸び率を見ると、自主財源88.4％（前年比94.1％）、依存財源132.3％（前年比90.9％）であり、依存財源の伸び率が大きい。

ウ 市税収入について

令和3年度の市税収入は4,447,484千円、元年度比98.8%で、54,126千円の減収となり、前年比では98.7%で、56,367千円の減収となっている。また、歳入総額に占める市税の割合は23.4%となっており、前年度より1.6%高くなっている。

以下、過去3ヶ年間の市税の収入状況について、市税全体（総括）と税目別に分類し、あわせて口座振替の状況を見ることにする。

市税徴収状況調（総括）

（単位：千円・％）

区 分 年 度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	徴収率
元	現年度分	4,282,400	4,494,123	4,455,730	0	38,393	99.1
	滞納繰越分	47,300	201,522	45,880	8,529	147,113	23.8
	計	4,329,700	4,695,645	4,501,610	8,529	185,506	96.0
2	現年度分	4,320,003	4,498,124	4,457,271	1,066	39,786	99.1
	滞納繰越分	42,400	185,261	46,580	18,939	119,742	28.0
	計	4,362,403	4,683,384	4,503,851	20,005	159,528	96.6
3	現年度分	4,161,966	4,430,644	4,403,667	513	26,464	99.4
	滞納繰越分	34,800	159,075	43,818	13,805	101,452	30.2
	計	4,196,766	4,589,719	4,447,484	14,318	127,916	97.2

本年度の市税徴収率は総括で97.2%であり前年度と比較すると、現年度分は99.4%と0.3%増加し、滞納繰越分も30.2%と2.2%増加している。

また、収入未済額については現年度分が前年比66.5%で13,322千円減少し、滞納繰越分についても、前年比84.7%で18,290千円減少している。引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

税目別市税徴収状況調

(単位：千円・%)

区分 税目	年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市 民 税 (法人市民税含む)	元	1,917,100	2,013,182	1,958,157	1,243	53,782	97.3
	2	1,900,500	1,977,206	1,928,704	8,311	40,192	98.0
	3	1,783,200	1,948,371	1,909,615	1,515	37,242	98.1
固 定 資 産 税	元	2,005,000	2,225,588	2,103,008	5,707	116,873	94.7
	2	2,045,103	2,252,359	2,135,642	9,662	107,055	95.2
	3	1,986,506	2,157,957	2,066,845	10,582	80,529	96.2
軽 自 動 車 税	元	133,600	155,011	138,581	1,579	14,851	90.3
	2	136,800	158,362	144,048	2,032	12,281	92.1
	3	136,700	158,145	145,779	2,222	10,145	93.5
市 た ば こ 税	元	274,000	301,864	301,864	0	0	100.0
	2	280,000	295,457	295,457	0	0	100.0
	3	290,000	324,115	324,115	0	0	100.0
入 湯 税	元	0	0	0	0	0	—
	2	0	0	0	0	0	—
	3	360	1,130	1,130	0	0	100.0
合 計	元	4,329,700	4,695,645	4,501,610	8,529	185,506	96.0
	2	4,362,403	4,683,384	4,503,851	20,005	159,528	96.6
	3	4,196,766	4,589,719	4,447,484	14,318	127,916	97.2

(注) 表中の数値は税目毎に現年度分と滞納繰越分を合算したものである。

口座振替の状況

区分 税目	課 税 件 数	口 座 振 替 件 数	加 入 率
市 民 税	4,534	1,054	23.2%
固 定 資 産 税	17,645	6,640	37.6%
軽 自 動 車 税	13,280	2,043	15.4%
国 民 健 康 保 険 税	4,505	1,434	31.8%
介 護 保 険 料	1,901	274	14.4%
後 期 高 齢 者 保 険 料	1,653	509	30.8%

今後においても、市税等の納付方法を検証し、自主納税意識の向上に努められたい。

エ 税外収入について

令和3年度の歳入のうち、市税を除いた税外収入の総額は14,555,790千円で、前年度よりも1,628,847千円の減となっている。この税外収入のうち構成比の高いものは、地方交付税22.4%(4,246,528千円)・国庫支出金24.3%(4,611,208千円)・県支出金9.0%(1,701,221千円)であり、この3科目が占める割合は55.7%(10,558,957千円)であり、前年比で見ると地方交付税119.9%(703,596千円増)、国庫支出金64.3%(2,562,877千円減)、県支出金121.8%(304,886千円増)となっている。

以下、税外収入のうち、地方交付税・使用料及び手数料・国庫支出金及び財産収入の状況について検討を加えることにする。

地方交付税の収入状況

(単位：千円・%)

区分	元年度			2年度			3年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通	2,750,272	78.8	100.0	2,814,863	79.5	102.3	3,485,830	82.1	126.7
特別	740,197	21.2	100.0	728,069	20.5	98.4	760,698	17.9	102.8
計	3,490,469	100.0	100.0	3,542,932	100.0	101.5	4,246,528	100.0	121.7

過去3ヶ年の地方交付税の収入状況は上記のとおりであり、すう勢比121.7%は、歳入総額の114.9%より6.8%高くなっており、普通交付税と特別交付税の構成比は、約82.1対17.9(前年度79.5対20.5)となっている。

使用料の収入状況

(単位：千円・%)

目別	元年度			2年度			3年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務使用料	653	0.3	100.0	656	0.4	100.5	657	0.4	100.6
民生使用料	35,105	18.8	100.0	18,475	11.0	52.6	21,183	12.3	60.3
衛生使用料	15,977	8.6	100.0	14,189	8.4	88.8	15,514	9.0	97.1
農林使用料	148	0.1	100.0	148	0.1	100.0	136	0.1	91.9
商工使用料	2,354	1.3	100.0	1,850	1.1	78.6	2,039	1.2	86.6
土木使用料	124,322	66.5	100.0	127,201	75.5	102.3	124,821	72.8	100.4
消防使用料	0	0.0	100.0	4	0.0	皆増	0	0.0	—
教育使用料	8,292	4.4	100.0	6,006	3.6	72.4	7,200	4.2	86.8
合計	186,851	100.0	100.0	168,529	100.0	90.2	171,550	100.0	91.8

令和3年度のすう勢比は91.8%であり、歳入総額のすう勢比114.9%より23.1%低くなっている。

手数料の収入状況

(単位：千円・%)

目別	元年度			2年度			3年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務手数料	3,247	4.2	100.0	2,987	3.6	92.0	2,716	3.3	83.6
民生手数料	15,067	19.5	100.0	14,366	17.4	95.3	13,741	16.5	91.2
衛生手数料	58,013	75.1	100.0	64,344	77.8	110.9	66,143	79.3	114.0
農林手数料	47	0.1	100.0	79	0.1	168.1	51	0.1	108.5
商工手数料	244	0.3	100.0	186	0.2	76.2	159	0.2	65.2
土木手数料	6	0.0	100.0	6	0.0	100.0	2	0.0	33.3
消防手数料	627	0.8	100.0	725	0.9	115.6	628	0.8	100.2
教育手数料	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	77,251	100.0	100.0	82,693	100.0	107.0	83,440	100.0	108.0

令和3年度のすう勢比は108.0%で、歳入総額のすう勢比114.9%より6.9%低い。

次に、使用料収入のうち、住宅使用料について検討を加えることにする。

住宅使用料徴収状況調

(単位：千円・%)

年度	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
元	現年度分	95,000	102,817	87,104	0	15,712	84.7
	過年度分	10,000	419,379	8,854	0	410,525	2.1
	計	105,000	522,195	95,958	0	426,237	18.4
2	現年度分	95,000	100,027	88,789	0	11,238	88.8
	過年度分	10,000	426,237	8,050	4,607	413,580	1.9
	計	105,000	526,264	96,839	4,607	424,818	18.6
3	現年度分	87,000	97,531	87,476	0	10,055	89.7
	過年度分	10,000	424,818	8,039	5,115	411,664	1.9
	計	97,000	522,349	95,515	5,115	421,718	18.5

令和3年度住宅使用料の徴収率(現年度分)は、89.7% (元年度84.7%・2年度88.8%)で前年度より0.9%増である。

また収入未済額は421,718千円であり、前年比99.3%(3,100千円減)となっている。引き続き、債権の適正管理に努められ、徴収率の向上と未収金の縮減に取り組まれない。

国庫支出金の収入状況

(単位：千円・%)

年度 区分	元年度			2年度			3年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通建設費	127,284	4.6	100.0	264,816	3.7	208.1	277,712	6.0	218.2
その他	2,660,638	95.4	100.0	6,909,269	96.3	259.7	4,333,496	94.0	162.9
計	2,787,922	100.0	100.0	7,174,085	100.0	257.3	4,611,208	100.0	165.4

国庫支出金の収入総額は4,611,208千円であり、歳入総額に占める割合は24.3%となっており、すう勢比165.4%を歳入総額のすう勢比114.9%と比較すると、50.5%高くなっている。

財産収入の状況

(単位：千円)

年度 区分	元年度	2年度	3年度
財産運用収入	4,463	3,662	2,809
財産売払収入	1,542	3,312	1,095
計	6,005	6,974	3,904

令和3年度の財産売払収入は法定外公共物払下げ1件分の収入である。

(2) 歳 出

令和3年度の歳出決算額は18,104,883千円で、前年度に比べ1,933,247千円減少している。

なお、過去3ヶ年の性質別歳出の推移は次のとおりである。

性 質 別 歳 出 推 移 表

(単位：千円・%)

年度 区分	元年度			2年度			3年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
義務的経費	7,829,168	48.6	100.0	8,482,736	42.3	108.3	9,358,650	51.7	119.5
人件費	2,671,013	16.6	100.0	3,293,503	16.4	123.3	3,409,345	18.8	127.6
扶助費	3,258,489	20.2	100.0	3,253,780	16.2	99.9	4,147,668	22.9	127.3
公債費	1,899,666	11.8	100.0	1,935,453	9.7	101.9	1,801,637	10.0	94.8
投資的経費	2,230,317	13.8	100.0	1,948,883	9.7	87.4	1,934,775	10.7	86.7
普通建設事業費	2,230,317	13.8	100.0	1,948,883	9.7	87.4	1,934,775	10.7	86.7
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
失業対策費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	6,043,955	37.6	100.0	9,606,511	47.9	158.9	6,811,458	37.6	112.7
物件費	2,155,013	13.4	100.0	1,772,440	8.8	82.2	2,096,951	11.6	97.3
維持補修費	47,795	0.3	100.0	49,339	0.2	103.2	57,213	0.3	119.7
補助費	1,650,167	10.2	100.0	5,766,301	28.8	349.4	2,230,690	12.3	135.2
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
積立金	170,059	1.1	100.0	281,354	1.4	165.4	464,844	2.6	273.3
繰出金	2,017,921	12.6	100.0	1,734,077	8.7	85.9	1,758,760	9.7	87.2
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0	100.0	3,000	0.0	100.0	203,000	1.1	6766.7
合 計	16,103,440	100.0	100.0	20,038,130	100.0	124.4	18,104,883	100.0	112.4

令和3年度の歳出のうち構成比の高いものは、扶助費22.9%、人件費18.8%となっており、以上の2項目が歳出総額に占める割合は41.7%である。

ア 消費的経費について

令和3年度決算の消費的経費は、11,941,867千円（前年比84.5%）で、前年度より2,193,496千円減少している。

また、構成比についても65.9%（前年度70.5%）となり、4.6%減少している。

イ 人件費について

令和3年度決算の人件費は3,409,345千円（前年比103.5%）で、115,842千円の増加である。また、人件費の構成比率は、前年度16.4%に対し、3年度は18.8%である。

人 件 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

区分 年度	一 般 職 給		特 別 職 給		その他の人件費		合 計	
	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比
元	1,883,979	100.0	222,411	100.0	(109,904) 564,623	100.0	2,671,013	100.0
2	2,120,538	112.6	168,070	75.6	(161,862) 1,004,895	178.0	3,293,503	123.3
3	2,207,162	117.2	161,730	72.7	(119,793) 1,040,453	184.3	3,409,345	127.6

（注）その他の人件費欄（ ）内数値は退職金である。

令和3年度のすう勢比は、元年比一般職給117.2%（対前年86,624千円増）、特別職給72.7%（対前年6,340千円減）、その他の人件費184.3%（対前年35,558千円増）となり、総額では127.6%（対前年115,842千円増）となっている。

なお、退職金は119,793千円（対前年比74.0%）で、前年度より42,069千円減少している。

次に、過去3ヶ年の市税と人件費を対比すると、次表のとおりである。

市 税 と 人 件 費 の 対 比

(単 位 : 千 円 ・ %)

区 分 \ 年 度	元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比
市 税 (A)	4,501,610	100.0	4,503,851	100.0	4,447,484	98.8
人 件 費 (B)	2,671,013	100.0	3,293,503	123.3	3,409,345	127.6
差 引 (A-B)	1,830,597	—	1,210,348	—	1,038,139	—
比 率 ($\frac{A}{B}$)	168.5	—	136.7	—	130.4	—

この対比は、一般的には市税で人件費がどの程度賄えているかを見るものであるが、本市の充足率（ $\frac{\text{市税}}{\text{人件費}}$ ）は元年度168.5%、2年度136.7%、3年度130.4%となっており、元年度、2年度、3年度とも、市税で人件費が賄えている。

なお、過去3ヶ年の職員数と支給月額については、次表のとおりである。

職 員 数 と 支 給 月 額 調

区 分 \ 年 度	職 員 数 (人)			職 員 1 人 当 たり 支 給 月 額 (円)		
	元	2	3	元	2	3
一 般 職 員 (うち技能労務職員)	304 (26)	316 (26)	312 (25)	304,813 (353,885)	302,000 (357,115)	305,201 (359,320)
教 育 公 務 員	8	8	9	282,750	288,250	294,333
消 防 職 員	41	41	41	284,512	281,707	285,195
計	353	365	362	301,955	301,699	304,931

- (注) 1 この調査は毎年4月1日現在で総務省に提出する給与実態調査から抽出したものである。
 2 人員に特別職を除く。
 3 支給月額は、本俸と職員手当の合計額である。

職員数は、令和4年4月1日現在362名で、前年度より3名減少している。

また、職員1人当たりの支給月額の前年比は101.1%（前年度99.9%）となっている。

ウ 物件費について

本市の過去3ヶ年の細目別物件費の推移は次のとおりである。

物 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

年度 区分	元年度		2年度		3年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
賃金	401,241	100.0	0	皆減	0	皆減
旅費	13,381	100.0	13,557	101.3	15,242	113.9
交際費	1,555	100.0	297	19.1	585	37.6
需用費	351,237	100.0	299,653	85.3	369,405	105.2
役務費	71,506	100.0	65,668	91.8	77,758	108.7
備品購入費	18,752	100.0	191,967	1023.7	151,830	809.7
委託料	1,156,868	100.0	1,138,479	98.4	1,399,246	121.0
その他	140,473	100.0	62,819	44.7	82,885	59.0
計	2,155,013	100.0	1,772,440	82.2	2,096,951	97.3

(注) 表中その他は、使用料、賃借料及び原材料費である。

物件費の総額は2,096,951千円であり、その前年対比は118.3%となっており、細目別で物件費総額の前年比より高いものは需用費(123.3%)、低いものは備品購入費(79.1%)である。

エ 扶助費について

(単位：千円・%)

年度 区分	元年度			2年度			3年度			
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	
民生費	社会福祉費	1,044,268	32.0	100.0	1,098,073	33.7	105.2	1,565,518	37.7	149.9
	老人福祉費	63,198	1.9	100.0	56,847	1.7	90.0	49,885	1.2	78.9
	児童福祉費	891,967	27.4	100.0	814,070	25.0	91.3	1,274,323	30.7	142.9
	生活保護費	1,126,001	34.6	100.0	1,176,086	36.2	104.4	1,133,190	27.3	100.6
	災害救助費	30	0.0	100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減
衛生費	101,420	3.1	100.0	80,608	2.5	79.5	93,773	2.3	92.5	
教育費	31,605	1.0	100.0	28,096	0.9	88.9	30,979	0.7	98.0	
計	3,258,489	100.0	100.0	3,253,780	100.0	99.9	4,147,668	100.0	127.3	

令和3年度扶助費総額のすう勢比は127.3%で、前年比については127.5%(893,888千円増)となっており、細目別で扶助費総額の前年比より高いものは、社会福祉費(142.6%)、児童福祉費(156.5%)となっている。

オ 投資的経費について

令和3年度の投資的経費は1,934,775千円で、歳出総額に占める割合は10.7%であり、前年度と比べ14,108千円減少している。

以下、投資的経費について款別と事業別に検討して見ることにする。

令和3年度 款別 投資的経費 調

(単位：千円)

款別	区分	総額	内 訳		
			補助事業	単独事業	県営負担金他
議会費		0	0	0	0
総務費		68,337	0	68,337	0
民生費		25,982	0	25,982	0
衛生費		248,074	9,198	238,876	0
労働費		0	0	0	0
農林水産業費		531,112	474,700	3,889	52,523
商工費		0	0	0	0
土木費		857,469	634,355	220,714	2,400
消防費		62,122	0	62,122	0
教育費		141,679	34,038	107,641	0
小計		1,934,775	1,152,291	727,561	54,923
失業対策費		0	0	0	0
災害復旧費		0	0	0	0
小計		0	0	0	0
合計		1,934,775	1,152,291	727,561	54,923

事業別 投資的経費 調

(単位：千円・%)

区分	年度	元年度				2年度				3年度			
		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
普通建設事業	補助	1,014,855	45.5	56,401	10.8	1,130,032	58.0	66,211	17.5	1,152,291	59.6	43,197	14.7
	単独	1,188,778	53.3	465,292	88.9	793,859	40.7	309,432	82.0	727,561	37.6	238,258	81.2
	県営事業負担金	26,684	1.2	1,514	0.3	24,992	1.3	1,692	0.4	54,923	2.8	11,895	4.1
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,230,317	100.0	523,207	100.0	1,948,883	100.0	377,335	100.0	1,934,775	100.0	293,350	100.0
災害復旧事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	2,230,317	100.0	523,207	100.0	1,948,883	100.0	377,335	100.0	1,934,775	100.0	293,350	100.0

令和3年度の投資的経費の内訳は上記のとおりであり、投資的経費に充当された一般財源は293,350千円であり、前年度充当額より83,985千円減少している。

普通建設事業の単独分に充てられた一般財源238,258千円の前年比は77.0%で、71,174千円減少している。

カ 公債費について

本市の公債費は、令和3年度においては前年比93.1%で、133,816千円減少している。公債費の内訳は、長期債元金償還金が1,744,058千円（前年比93.6%）で118,991千円減少しており、償還金利子は55,357千円（前年比80.2%）で13,659千円減少している。一時借入金利子についても1,166千円の減少となっている。

なお、公債費の過去3ヶ年の推移は次表のとおりである。

公 債 費 調

（単位：千円・％）

年度 区分	元年度		2年度		3年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
長期債元金償還金	1,808,879	100.0	1,863,049	103.0	1,744,058	96.4
長期債元金利子	86,639	100.0	69,016	79.7	55,357	63.9
一時借入金利子	4,148	100.0	3,388	81.7	2,222	53.6
計	1,899,666	100.0	1,935,453	101.9	1,801,637	94.8

次に、地方債現債額について過去3ヶ年の推移を見ると次表のとおりであり、地方債現債額の総額は16,341,164千円（前年比98.4%）で、273,850千円減少している。

また、令和3年度の市民1人当たりの債務額は452,363円であり、前年度（453,096円）より733円減少している。

地 方 債 現 債 額 調

（単位：千円・％）

年度 区分	元年度		2年度		3年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
地方債現在高	17,094,392	100.0	16,615,014	97.2	16,341,164	95.6
うち臨時財政対策債	6,426,326	100.0	6,293,915	97.9	6,306,682	98.1

（注） この表は各年度における未償還現債額である。

キ 款別歳出決算状況について

過去3ヶ年の款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算推移表

(単位：千円・%)

年度 区分	元年度			2年度			3年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
議会費	185,257	1.2	100.0	178,568	0.9	96.4	175,738	1.0	94.9
総務費	1,494,769	9.3	100.0	5,336,988	26.6	357.0	2,110,692	11.7	141.2
民生費	6,887,207	42.8	100.0	7,030,905	35.1	102.1	7,798,689	43.1	113.2
衛生費	1,513,893	9.4	100.0	1,528,889	7.6	101.0	1,796,083	9.9	118.6
労働費	5,000	0.0	100.0	5,000	0.0	100.0	5,000	0.0	100.0
農林水産業費	309,317	1.9	100.0	377,450	1.9	122.0	782,059	4.3	252.8
商工費	151,483	0.9	100.0	152,492	0.8	100.7	354,740	2.0	234.2
土木費	1,822,199	11.3	100.0	1,730,874	8.6	95.0	1,567,707	8.7	86.0
消防費	429,861	2.7	100.0	426,150	2.1	99.1	495,530	2.7	115.3
教育費	1,404,788	8.7	100.0	1,335,361	6.7	95.1	1,217,008	6.7	86.6
公債費	1,899,666	11.8	100.0	1,935,453	9.7	101.9	1,801,637	10.0	94.8
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	16,103,440	100.0	100.0	20,038,130	100.0	124.4	18,104,883	100.0	112.4

以上が過去3ヶ年の款別歳出の推移であるが、歳出総額のすう勢比112.4%より高いものは、農林水産業費252.8%、商工費234.2%である。

7 財政の考察

令和3年度の一般会計の決算について、歳入・歳出の両面にわたり、過去3ヶ年の構成比・前年比、さらにすう勢比等を算定し、その推移等を勘案しつつ検討を加え、適宜所見を述べたが、さらに、一般的に用いられている指数と比率を物差しとして本市の財政を考察するものとする。

初めに、財政的立場から見た小松島市の構造を類似都市と対比する。

ここで用いている普通会計とは、地方公共団体間で各会計の範囲が異なることから、財政比較のために、地方財政統計、いわゆる「決算統計」上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は、一般会計に、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び土地取得事業特別会計を加えたものである。

なお、普通会計では、これら三会計を合算し、合計額を四捨五入することから、端数処理の関係で、普通会計を構成する一般会計の数値と、一般会計単体の数値を比較した場合、ずれが生じている。

(1) 小松島市の財政的構造

(単位：千円)

区 分		小松島市 (3年度決算)		類似都市 (2年度決算)
		一般会計	普通会計	普通会計
概 況	人 口	令和2年国調	36,149 人	32,346 人
		令和4年3月末日 住民基本台帳	36,124 人	令和3年1月1日 33,128 人
	面 積	45.37	Km ²	342.92 Km ²
	人 口 密 度	797	人	94 人
産 業 構 造	第 一 次	8.1	%	13.4 %
	第 二 次	23.0	%	23.4 %
	第 三 次	68.9	%	63.2 %
財 政 力 指 数		0.57		0.40
経 常 一 般 財 源 比 率		97.7	%	96.9 %
経 常 収 支 比 率		90.9	%	92.5 %
公 債 費 負 担 比 率		14.6	14.8 %	15.8 %
実 質 公 債 費 比 率		13.2	%	9.2 %
基 準 財 政 収 入 額		4,194,157		3,943,325
基 準 財 政 需 要 額		7,714,732		9,944,538
歳 入 総 額		19,003,274	18,888,849	26,374,592
歳 出 総 額		18,104,883	18,099,005	25,529,455
歳 入 歳 出 差 引 額		898,391	789,844	845,137
実 質 収 支 額		698,086	589,539	625,000
実 質 収 支 比 率		7.5	6.3 %	5.5 %
実 質 単 年 度 収 支		506,951	515,504	-
標 準 財 政 規 模		9,356,853		11,384,040

(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額

普通地方交付税を算定するに当たり、地方公共団体の財政力を歳入（収入額）と歳出（需要額）について法定の算式で測定し、収入額より需要額が多い場合、その多い額を基準にして普通地方交付税が交付されることになっている。

については、令和3年度の地方交付税が交付されるに当たり、算定された本市の基準財政収入額と基準財政需要額（総括・集計）を掲記すると次表のとおりである。

令和3年度基準財政収入額算定表

(単位：千円)

区分	税目		基準財政収入額	市税及び譲与税収入済額	
普通 税	市民 税	均等割	個人	46,914	63,438
			法人	76,809	118,594
		所得割		1,189,004	1,551,410
		法人税割		64,739	176,173
	小計		1,377,466	1,909,615	
	固定資産税		1,540,333	2,052,239	
	軽自動車税		98,929	140,918	
	軽自動車税環境性能割		2,813	4,861	
	市たばこ税		242,459	324,115	
	特別とん譲与税		8,282	14,899	
地方揮発油譲与税		25,973	26,576		
自動車重量譲与税		73,037	75,985		
森林環境譲与税		3,245	3,242		
市町村交付金及び納付金		10,955	14,606		
環境性能割交付金		6,164	5,860		
交通安全対策特別交付金		5,724	5,495		
減収補てん特例交付金		15,969	21,291		
利子割交付金		6,666	5,026		
配当割交付金		25,487	46,504		
株式等譲渡所得割交付金		23,389	48,622		
法人事業税交付金		31,622	56,603		
地方消費税交付金		262,172	371,754		
地方消費税交付金（引上分）		433,472	460,872		
基準財政収入額（錯誤除）		4,194,157	5,589,083		
錯誤措置額		0			
基準財政収入額（錯誤含）		4,194,157			
標準税収入額等		5,291,817			

令和3年度基準財政需要額算定表

(単位：千円・%)

区 分	基準財政需要額 (A)	決算における 一般財源使用額 (B)	比率 $(\frac{A}{B})$
消 防 費	528,442	432,474	122.2
土 木 費	379,625	721,772	52.6
教 育 費	690,968	1,056,318	65.4
厚 生 費	3,688,169	4,580,096	80.5
産 業 経 済 費	233,290	311,737	74.8
そ の 他 の 行 政 費	382,211		
公 債 費	749,014	1,719,866	43.6
地域社会再生事業費	107,693		
地域の元気創造事業費	115,004		
人口減少等特別対策事業費	187,527		
地域デジタル社会推進費	57,046		
臨時経済対策費	91,980		
臨時財政対策債償還基金費	158,702		
個別算定経費(従来型)計	7,369,671		
包括算定経費(新型)	人 口	857,470	
	面 積	66,797	
包括算定経費(新型) 計	924,267		
臨時財政対策債振替相当額	579,206		
基準財政需要額(錯誤除)	7,714,732	8,822,263	87.4

令和3年度普通交付税額

(単位：千円)

区 分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額	7,714,732	△ 37,347	7,677,385
基準財政収入額	4,194,157	△ 2,602	4,191,555
交付基準額	3,520,575	△ 34,745	3,485,830
調 整 額			0
普通交付税額			3,485,830

令和3年度の基準財政需要額(錯誤除)は7,714,732千円であり、一般財源使用額8,822,263千円に占める割合が87.4%(前年度83.8%)となり、1,107,531千円不足している。

(3) 指数・比率

下記の指数と比率をその計算方式に従って算出し、過去5ヶ年間について類似都市との比較を試みることにする。

- | | |
|-------------|-----------|
| ア 財政力指数 | エ 公債費負担比率 |
| イ 経常収支比率 | オ 実質公債費比率 |
| ウ 経常一般財源等比率 | カ 実質収支比率 |

ア 財政力指数

財政力指数は市町村の財政力を判断する指標とされている。この数値は「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政的に余裕がある団体である。

$$3\text{年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の最近3ヶ年の平均値} = 0.57$$

区 分	年 度	29	30	元	2	3
		財 政 力 指 数	小 松 島 市	0.56	0.57	0.59
	類 似 都 市	0.39	0.39	0.40	0.40	—

イ 経常収支比率

この比率は経常的収入で経常的支出が充足できるかどうか、すなわち財政の弾力性及び硬直性を判断する指標である。

$$3\text{年度経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した経常一般財源の合計額 (8,833,997千円)}}{\text{経常一般財源収入総額 + 臨時財政対策債借入額 + 減収補てん債借入額}} = 90.9\%$$

(9,144,378千円) (579,206千円) (0円)

区分		年度				
		29	30	元	2	3
経常収支比率	小松島市	97.8	99.8	100.0	98.8	90.9
	類似都市	92.2	93.0	93.7	92.5	—

この比率は高いほど財政の硬直化を示すものであるが、本市の経常収支比率は令和3年度において90.9%と、前年度より7.9%減少している。

次に、令和3年度の経常一般財源を計算すると次表のとおりであり、経常一般財源9,144,378千円と経常一般財源の経常的経費充当額8,833,997千円の差額は310,381千円(前年度△318,032千円)である。

経常一般財源充当調

(単位：千円・%)

歳入				歳出					
区分	決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比	区分	決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比		
市	税	4,447,484	4,447,484	48.6	義務的経費	人件費	3,409,345	2,914,468	30.0
地方	譲与税	120,702	120,702	1.3		扶助費	4,147,668	835,313	8.6
	利子割交付金	5,026	5,026	0.1		公債費	1,801,637	1,719,862	17.7
	配当割交付金	46,504	46,504	0.5	小計	9,358,650	5,469,643	56.3	
	株式等譲渡所得割交付金	48,622	48,622	0.5	その他経費	物件費	2,096,951	987,688	10.2
	地方消費税交付金	832,626	832,626	9.1		維持補修費	57,213	26,608	0.3
	法人事業税交付金	56,603	56,603	0.6		補助費	2,230,690	989,998	10.2
	環境性能割交付金	5,860	5,860	0.1		繰出金	1,758,760	1,360,060	14.0
	地方特例交付金	45,041	45,041	0.5		投資・貸付金	203,000	0	0.0
	地方交付税	4,246,528	3,485,830	38.1		積立金	464,844	0	0.0
内訳	普通交付税	3,485,830	3,485,830	38.1		繰上充用金	0	0	0.0
	特別交付税	760,698	0	0.0	小計	6,811,458	3,364,354	34.6	
小計		9,854,996	9,094,298	99.4	投資的経費	補助事業	1,152,291	0	0.0
	交通安全対策交付金	5,495	5,495	0.1		単独事業	727,561	0	0.0
	分担金及び負担金	100,039	0	0.0		県営負担金他	54,923	0	0.0
	使用料及び手数料	254,990	5,396	0.1		普通建設事業費計	1,934,775	0	0.0
	国庫支出金	4,611,208	0	0.0		災害復旧費	0	0	0.0
	国有提供施設等交付金	26,202	26,202	0.3		失業対策事業費	0	0	0.0
	県支出金	1,701,221	0	0.0					
	財産収入	3,904	1,926	0.0					
	寄附金	38,408	0	0.0					
	繰入金	2,582	0	0.0					
	繰越金	650,357	0	0.0					
	諸収入	283,666	11,061	0.1					
	地方債	1,470,206	0	0.0					
	うち臨時財政対策債	579,206	0	0.0					
	うち減収補てん債	0	0	0.0					
合計		19,003,274	9,144,378	100.0	合計	18,104,883	8,833,997	90.9	
(借換債の借入等を含む決算総額)		19,003,274			(借換債の償還等を含む決算総額)	18,104,883			

ウ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいうものであり、令和3年度の本市の比率を算定すると、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額 (9, 144, 378千円)}}{\text{標準財政規模 (9, 356, 853千円)}} = 97.7\%$$

区分		年度				
		29	30	元	2	3
経常一般財源比率	小松島市	96.7	95.5	96.4	95.9	97.7
	類似都市	96.9	96.8	97.9	96.9	—

この比率が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があることとなる。令和3年度は97.7%である。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことで、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、令和3年度公債費負担比率は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{公債費負担比率} &= \frac{\text{一般会計 公債費充当一般財源等額 (1, 717, 640千円)}}{\text{一般財源総額 (11, 737, 208千円)}} = 14.6\% \\ &= \frac{\text{普通会計 公債費充当一般財源等額 (1, 717, 644千円)}}{\text{一般財源総額 (11, 620, 108千円)}} = 14.8\% \end{aligned}$$

区分		年度				
		29	30	元	2	3
公債費負担比率	小松島市（一般会計）	17.5	17.3	17.0	15.9	14.6
	小松島市（普通会計）	17.9	17.6	17.2	16.1	14.8
	類似都市	16.9	16.7	16.4	15.8	—

この数値は高いほど償還の負担が重いことを示すものであり、令和3年度は一般会計で14.6%、普通会計で14.8%である。

オ 実質公債費比率

この比率は、地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い採用された指標で、連結決算の考え方を導入したものであり、実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると起債制限団体となる。また、健全化4指標のひとつでもあり、25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となる。

令和3年度の実質公債費比率は13.2%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源等額} + \gamma + \delta - \beta - \varepsilon) \div (\text{標準財政規模} - \beta - \varepsilon) \text{の最近3ヶ年の平均値}}$$

- a : 公債費充当一般財源等額
- b : 標準財政規模
- c : 臨時財政対策債発行可能額
- β : 災害復旧費等に係る基準財政需要額+事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- γ : 公営企業債、一部事務組合等の償還財源に充てたと認められる繰出金及び負担金等（準元利償還金）
- δ : 一時借入金利子
- ε : 準元利償還金に係る基準財政需要額に算入された額

区分		年度				
		29	30	元	2	3
実質公債費比率	小松島市	11.8	12.7	13.5	13.6	13.2
	類似都市	9.8	9.6	9.5	9.2	—

カ 実質収支比率

この比率は財政状態の良否を判断する指標とされており、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支比率が赤字の場合（市町村では20%以上）で法律に定めるところにより財政再建計画を立てることになる。令和3年度の実質収支比率は次のとおりである。

$$\begin{aligned} & \text{一 般 会 計} \\ & \frac{\text{実質収支額 (698,086千円)}}{\text{標準財政規模 (9,356,853千円)}} = 7.5 \% \\ \text{実質収支比率} = & \frac{\text{普 通 会 計}}{\text{標準財政規模 (9,356,853千円)}} \\ & \frac{\text{実質収支額 (589,539千円)}}{\text{標準財政規模 (9,356,853千円)}} = 6.3 \% \\ & \text{臨時財政対策債発行可能額含む} \end{aligned}$$

区分		年度				
		29	30	元	2	3
実質収支比率	小松島市（一般会計）	3.8	3.9	4.0	5.1	7.5
	小松島市（普通会計）	1.2	1.7	2.3	3.7	6.3
	類似都市	4.9	4.6	4.8	5.5	—

本市の令和3年度決算における実質収支は、一般会計で698,086千円、普通会計で589,539千円の黒字となっている。

8 特別会計

(1) 競輪事業

令和3年度の競輪事業の決算は、歳入総額19,570,783千円に対し、歳出総額19,452,360千円であり、差引き118,422千円の黒字決算である。また、単年度収支について、前年度の実質収支は99,874千円の黒字決算であり、令和3年度については、18,548千円の黒字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の当事業の運営状況を見ると、次表のとおりである。

競 輪 事 業 実 績 表

(単位：千円・%)

区 分			元年度		2年度		3年度		
			金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	
予 算 額			千円	13,606,592	100.0	13,731,814	100.9	21,440,624	157.6
決 算 額	歳 入	〃	13,618,585	100.0	10,800,122	79.3	19,570,783	143.7	
	歳 出	〃	13,538,181	100.0	10,700,248	79.0	19,452,360	143.7	
歳入歳出差引額			〃	80,404	100.0	99,874	124.2	118,422	147.3
翌年度繰越財源			〃	0	100.0	0	—	0	—
実 質 収 支 額			〃	80,404	100.0	99,874	124.2	118,422	147.3
前年度実質収支額			〃	56,243	100.0	80,404	143.0	99,874	177.6
単 年 度 収 支 額			〃	24,162	100.0	19,470	80.6	18,548	76.8
一般会計への繰出金			〃	0	100.0	20,000	皆増	50,000	皆増
投 票 券 売 上 高 (場外・電投含む)	本 場	〃	13,382,692	100.0	10,249,142	76.6	18,993,094	141.9	
	鴨 島	〃	51,504	100.0	14,360	27.9	36,832	71.5	
	計	〃	13,434,196	100.0	10,263,502	76.4	19,029,926	141.7	
繰 出 率	繰 出 金	%	0.0	100.0	0.19	皆増	0.26	皆増	
	投 票 券 売 上 高								
入 場 者 数	本 場	人	17,160	100.0	2,064	12.0	12,472	72.7	
	鴨 島	〃	4,978	100.0	1,976	39.7	4,315	86.7	
開 催 日 数			日	52	100.0	34	65.4	55	105.8
入 場 者 1 人 当 たり 平 均 売 上 高	本 場	円	11,449	100.0	17,181	150.1	9,737	85.0	
	鴨 島		10,346	100.0	7,267	70.2	8,535	82.5	
施 設 改 善 投 資 額			千円	41,756	100.0	321,580	770.1	238,634	571.5

ア 歳入について

過去3ヶ年の目別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	元年度			2年度			3年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
開催収入	13,465,616	99.0	100.0	10,303,014	95.4	76.5	19,088,384	97.5	141.8
基金運用収入	1,313	0.0	100.0	1,392	0.0	106.0	1,061	0.0	80.8
基金繰越金	(1,307,814)	—	100.0	(1,409,206)	—	107.8	(1,310,266)	—	100.2
使用料	5,932	0.0	100.0	656	0.0	11.1	798	0.0	13.5
雑収入	88,072	0.6	100.0	314,176	2.9	356.7	380,186	1.9	431.7
弁償金	480	0.0	100.0	480	0.0	—	480	0.0	—
違約金及び延納利息	930	0.0	100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減
繰越金	56,243	0.4	100.0	80,404	0.7	143.0	99,874	0.5	177.6
繰入金	0	0.0	100.0	100,000	0.9	皆増	0	0.0	—
計	13,618,585	100.0	100.0	10,800,122	100.0	79.3	19,570,783	100.0	143.7

イ 歳出について

過去3ヶ年の目別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	元年度			2年度			3年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
一般管理費	59,290	0.4	100.0	61,787	0.6	104.2	60,644	0.3	102.3
施設費	118,577	0.9	100.0	364,442	3.4	307.3	563,990	2.9	475.6
交付金	327,773	2.4	100.0	266,106	2.5	81.2	451,139	2.3	137.6
開催費	12,769,843	94.3	100.0	9,885,207	92.4	77.4	18,083,130	93.0	141.6
広告宣伝費	161,385	1.2	100.0	101,314	0.9	62.8	152,395	0.8	94.4
競輪事業基金費	233	0.0	100.0	231	0.0	99.1	185	0.0	79.4
競輪施設整備等基金費	101,080	0.8	100.0	1,160	0.0	1.1	90,875	0.5	89.9
一般会計繰出金	0	0.0	100.0	20,000	0.2	皆増	50,000	0.3	皆増
計	13,538,181	100.0	100.0	10,700,248	100.0	79.0	19,452,360	100.0	143.7

過去3ヶ年の推移は上表のとおりである。昨年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により競輪の開催日数が減少したが、今年度はコロナ禍においても計画のとおり開催され、歳入総額は19,570,783千円で、前年対比は181.2%(8,770,661千円増)となり、収益が増加した。歳出総額は19,452,360千円で、前年対比は181.8%(8,752,112千円増)であり、その主な要因は、開催費(8,197,923千円増)、競輪施設整備等基金費(89,715千円増)、一般会計繰出金(30,000千円増)であった。

(2) 後期高齢者医療

令和3年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額628,966千円に対し、歳出総額618,585千円で差し引き10,381千円の黒字決算である。なお、前年度の実質収支は8,667千円の黒字決算であるが、単年度収支では1,714千円の黒字決算となった。

歳入の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	元年度			2年度			3年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
後期高齢者医療 保険料		417,164	68.9	100.0	438,779	69.6	105.2	443,892	70.6	106.4
督促手数料		87	0.0	100.0	74	0.0	85.1	69	0.0	79.3
国庫支出金		0	0.0	100.0	1,005	0.2	皆増	0	0.0	-
繰入金		177,581	29.3	100.0	179,043	28.4	100.8	175,735	27.9	99.0
繰越金		9,923	1.7	100.0	10,171	1.6	102.5	8,668	1.4	87.4
諸収入		477	0.1	100.0	962	0.2	201.7	602	0.1	126.2
合計		605,231	100.0	100.0	630,034	100.0	104.1	628,966	100.0	103.9

歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	元年度			2年度			3年度		
		支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
総務費		36,380	6.1	100.0	28,559	4.6	78.5	25,099	4.1	69.0
後期高齢者医療 広域連合納付金		558,211	93.8	100.0	591,852	95.2	106.0	592,920	95.8	106.2
諸支出金		469	0.1	100.0	956	0.2	203.8	566	0.1	120.7
合計		595,060	100.0	100.0	621,367	100.0	104.4	618,585	100.0	104.0

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者及び65歳以上の障がい認定者を対象とした医療制度である。今後も被保険者数の増加が予測されることから、健康相談、健康診査の充実を図り健康増進を推進するとともに、適正な事業運営に取り組みたい。

(3) 住宅新築資金等貸付事業

当事業の令和3年度決算は、歳入総額8,739千円に対し、歳出総額は117,286千円で、差し引き108,547千円の赤字決算となっている。なお、前年度の実質収支も117,100千円の赤字決算であるが、単年度収支では8,553千円の黒字決算となった。また、決算の収支状況を目別で掲記すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別	元年度			2年度			3年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
貸付金償還金	(3,342) 19,500	40.3	100.0	(2,362) 17,912	63.9	91.9	(1,214) 8,496	97.2	43.6
違 約 金	4,270	8.8	100.0	1,132	4.0	26.5	243	2.8	5.7
貸付助成事業 県費補助金	24,654	50.9	100.0	9,008	32.1	36.5	0	0.0	皆減
計	48,424	100.0	100.0	28,053	100.0	57.9	8,739	100.0	18.0

(注) 貸付金償還金欄()内数値は、償還金利子相当額である。

歳 出

(単位：千円・%)

目 別	元年度			2年度			3年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
公 債 費	1,864	1.0	100.0	1,173	0.8	62.9	186	0.2	10.0
前年度繰上充用金	190,540	99.0	100.0	143,980	99.2	75.6	117,100	99.8	61.5
計	192,405	100.0	100.0	145,153	100.0	75.4	117,286	100.0	61.0

本年度の歳入総額8,739千円の前年比は31.2%であり、19,314千円の減少となり、歳出総額117,286千円の前年比は80.8%で、27,867千円の減少となっている。

貸付金償還金については、前年比47.4%(9,416千円減)である。引き続き、滞納整理マニュアルに沿って適正な債権管理及び償還事務を行うとともに、長期に滞留しているものは、その実態を調査し不納欠損処理することも考慮に入れ、収入未済額の解消に取り組まれない。

(4) 国民健康保険

令和3年度の国民健康保険の決算は、歳入総額4,564,713千円に対し、歳出総額4,409,087千円で差し引き155,626千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支は149,837千円であり、単年度収支は5,788千円の黒字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の国民健康保険の運営状況を見ると、次表のとおりである。

運 営 状 況

区分		年度	単位	元年度		2年度		3年度	
				金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入総額			千円	4,460,134	100.0	4,571,850	102.5	4,564,713	102.3
歳出総額			〃	4,398,800	100.0	4,422,013	100.5	4,409,087	100.2
歳入歳出差引額			〃	61,334	100.0	149,837	244.3	155,626	253.7
前年度繰越金			〃	10,511	100.0	61,334	583.5	149,837	1425.5
単年度収支額			〃	50,823	100.0	88,503	-	5,788	-
年度平均	被保険者数		人	8,159	100.0	7,954	97.5	7,784	95.4
	被保険世帯数		世帯	5,182	100.0	5,099	98.4	5,043	97.3
	退職被保険者数		人	18	100.0	0	皆減	0	皆減
	一般被保険者		人	8,141	100.0	7,954	97.7	7,784	95.6
保険税	税額	総額	千円	783,970	100.0	749,840	95.6	708,373	90.4
		世帯当たり	円	151,287	100.0	147,056	97.2	140,467	92.8
		一人当たり	〃	96,087	100.0	94,272	98.1	91,004	94.7
	徴収率		%	96.60	100.0	96.87	100.3	96.58	100.0
保険給付	療養諸費		千円	2,695,996	100.0	2,770,669	102.8	2,765,435	102.6
	高額療養給付		〃	401,802	100.0	440,484	109.6	434,102	108.0
	葬祭給付		〃	900	100.0	780	86.7	860	95.6
	助産給付		〃	6,303	100.0	4,202	66.7	1,600	25.4
	小計		〃	3,105,001	100.0	3,216,135	103.6	3,201,997	103.1

以下、令和3年度の決算内容について検討を加えることにする。

ア 歳入について

過去3ヶ年の国民健康保険の歳入について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年度 款別	元年度			2年度			3年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
国民健康保険税	783,970	17.6	100.0	749,840	16.4	95.6	708,373	15.5	90.4
督促手数料	557	0.0	100.0	490	0.0	88.0	448	0.0	80.4
国庫支出金	1,265	0.0	100.0	4,865	0.1	384.6	1,561	0.0	123.4
県支出金	3,269,218	73.3	100.0	3,369,052	73.8	103.1	3,334,638	73.1	102.0
繰入金	383,605	8.6	100.0	367,042	8.0	95.7	365,251	8.0	95.2
諸収入	10,864	0.3	100.0	19,084	0.4	175.7	4,489	0.1	41.3
基金運用収入	144	0.0	100.0	143	0.0	99.3	115	0.0	79.9
繰越金	10,511	0.2	100.0	61,334	1.3	583.5	149,837	3.3	1425.5
合計	4,460,134	100.0	100.0	4,571,850	100.0	102.5	4,564,713	100.0	102.3

以上のように令和3年度歳入総額の前年度比は99.8%（7,137千円減）であり、主な科目の前年比は、国庫支出金32.1%（3,304千円減）、県支出金99.0%（34,414千円減）、国民健康保険税94.5%（41,467千円減）、繰入金99.5%（1,791千円減）である。

続いて保険税の収納状況についてみると次表のとおりである。

保 険 税 等 徴 収 状 況 調

(単位：千円・%)

年度		区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
元	医療給付費分	現年課税分	528,916	565,518	547,039	0	18,479	96.7	
		滞納繰越分	22,528	124,203	24,962	3,269	95,972	20.6	
		計	551,444	689,721	572,001	3,269	114,451	83.3	
	支援金分	後期高齢者	現年課税分	144,114	153,850	148,839	0	5,011	96.7
		滞納繰越分	6,115	23,876	6,208	679	16,989	26.8	
		計	150,229	177,726	155,047	679	22,000	87.6	
	介護納付金分	現年課税分	50,089	55,843	52,998	0	2,845	94.9	
		滞納繰越分	3,435	17,819	3,924	320	13,575	22.4	
		計	53,524	73,662	56,922	320	16,420	77.6	
2	医療給付費分	現年課税分	523,500	541,244	524,987	0	16,257	97.0	
		滞納繰越分	23,166	112,493	24,586	7,707	80,199	23.5	
		計	546,666	653,737	549,573	7,707	96,456	85.1	
	支援金分	後期高齢者	現年課税分	140,500	146,740	142,332	0	4,407	97.0
		滞納繰越分	6,237	21,460	6,332	822	14,306	30.7	
		計	146,737	168,199	148,665	822	18,713	88.8	
	介護納付金分	現年課税分	50,300	50,068	47,615	0	2,453	95.1	
		滞納繰越分	3,546	16,087	3,988	1,152	10,947	26.7	
		計	53,846	66,154	51,602	1,152	13,400	79.4	
3	医療給付費分	現年課税分	472,450	515,209	498,217	0	16,992	96.7	
		滞納繰越分	20,041	95,416	19,521	4,399	71,496	21.4	
		計	492,491	610,625	517,737	4,399	88,489	85.4	
	支援金分	後期高齢者	現年課税分	122,810	140,824	136,176	0	4,648	96.7
		滞納繰越分	4,982	18,100	5,110	727	12,263	29.4	
		計	127,792	158,924	141,286	727	16,911	89.3	
	介護納付金分	現年課税分	40,300	49,013	46,510	0	2,503	94.9	
		滞納繰越分	2,822	13,588	2,841	366	10,381	21.5	
		計	43,122	62,600	49,350	366	12,884	79.3	

(注) 表中の現年度分と滞納繰越分は一般国民健康保険税と退職者等国民健康保険税を合算したものである。

保険税収納状況の過去3ヶ年の推移は表のとおりであり、令和3年度の徴収率について前年度と比較すると現年度分は96.6%で前年度より0.3%低く、滞納繰越分も22.6%で2.3%低くなっている。

なお、収入未済額については118,284千円（前年比92.0%）で10,285千円減少している。国民健康保険制度の見直しにより、県が財政運営の責任主体となっているが、被保険者間の負担の公平化を図るため、引き続き税収の確保に努められたい。

イ 歳出について

過去3ヶ年の国民健康保険について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳出款別支出状況

(単位：千円・%)

年度 款別	元年度			2年度			3年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
総務費	87,707	2.0	100.0	86,835	2.0	99.0	79,506	1.8	90.6
保険給付費	3,117,940	70.9	100.0	3,228,219	73.0	103.5	3,214,353	72.9	103.1
国民健康保険事業費納付金	1,149,429	26.1	100.0	1,067,397	24.1	92.9	995,351	22.6	86.6
保健事業費	40,469	0.9	100.0	35,813	0.8	88.5	37,141	0.8	91.8
諸支出金	3,255	0.1	100.0	3,748	0.1	115.1	82,737	1.9	2541.8
合計	4,398,800	100.0	100.0	4,422,013	100.0	100.5	4,409,087	100.0	100.2

歳出については上表のとおりである。歳出総額4,409,087千円は、前年対比99.7%（12,926千円減）であり、主な款別での前年比は、総務費91.6%（7,329千円減）国民健康保険事業費納付金93.3%（72,046千円減）、諸支出金2207.5%（78,989千円増）である。なお、諸支出金の増加は、財政調整基金の増加（76,508千円増）によるものである。

今後も、高齢化社会の進行、医療技術の高度化等による歳出の増加が予想される。被保険者に対する疾病予防対策等を推進し、医療費の抑制を図り適切な運営を推進されたい。

(5) 土地取得事業

令和3年度の土地取得事業の決算は、令和元年度及び2年度に引き続き、歳入・歳出総額ともに0円である。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別	元年度		2年度		3年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0

歳 出

(単位：千円・%)

目 別	元年度		2年度		3年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
土地開発公社貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共用地先行取得 事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0

当事業は、平成5年度に公共用地の先行取得を目的として設けられた事業である。

(6) 介護保険

令和3年度の介護保険の決算は、歳入総額4,479,380千円に対し、歳出総額4,137,812千円で、差し引き341,568千円の黒字決算である。また、単年度収支については、18,344千円の黒字決算である。

次に、決算状況等を見ると、次表のとおりである。

ア 決算状況

(単位：千円)

区分	元年度		2年度		3年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	4,111,439	100.0	4,305,287	104.7	4,479,380	108.9
歳出	3,868,782	100.0	3,982,063	102.9	4,137,812	107.0
歳入歳出差引額	242,657	100.0	323,224	133.2	341,568	140.8
実質収支額	242,657	100.0	323,224	133.2	341,568	140.8
前年度実質収支額	227,350	100.0	242,657	106.7	323,224	142.2
単年度収支額	15,307	100.0	80,567	526.3	18,344	119.8

イ 認定状況

(単位：人)

区分	元年度		2年度		3年度	
	人数	すう勢比	人数	すう勢比	人数	すう勢比
被保険者数	12,795	100.0	12,888	100.7	12,879	100.7
認定者数	2,428	100.0	2,520	103.8	2,560	105.4
要支援(1)	262	100.0	256	97.7	232	88.5
要支援(2)	482	100.0	488	101.2	477	99.0
要介護1	436	100.0	468	107.3	449	103.0
要介護2	480	100.0	497	103.5	549	114.4
要介護3	298	100.0	325	109.1	358	120.1
要介護4	295	100.0	323	109.5	335	113.6
要介護5	175	100.0	163	93.1	160	91.4

当年度の認定者数は2,560人で、前年度と比べ40人(1.6%)増加している。また、保険給付状況については、次表のとおりである。

ウ 保険給付状況

(単位：千円)

区分	元年度		2年度		3年度		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
在宅介護	サービス計画	162,434	100.0	169,659	104.4	183,687	113.1
	訪問・通所等	1,636,351	100.0	1,758,669	107.5	1,840,311	112.5
	福祉用具購入	2,555	100.0	2,760	108.0	2,465	96.5
	住宅改修	5,048	100.0	6,842	135.5	5,324	105.5
在宅介護予防	サービス計画	24,635	100.0	23,463	95.2	22,647	91.9
	訪問・通所等	168,006	100.0	155,294	92.4	151,335	90.1
	福祉用具購入	990	100.0	899	90.8	901	91.0
	住宅改修	3,295	100.0	4,269	129.6	4,090	124.1
施設	1,320,357	100.0	1,337,882	101.3	1,418,782	107.5	
高	79,756	100.0	90,701	113.7	91,649	114.9	
特定	介護	120,898	100.0	119,066	98.5	106,691	88.2
	介護予防	13	100.0	0	皆減	0	皆減
高額医療合算	7,482	100.0	8,636	115.4	9,412	125.8	
計	3,531,819	100.0	3,678,140	104.1	3,837,294	108.6	

エ 保険料の納付状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	2年度				3年度			
	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率
現 年 度	816,471	811,474	0	99.4	849,118	844,400	0	99.4
滞 納 繰 越	15,055	3,444	4,526	32.7	12,592	2,154	3,880	24.7
第一号被保険者計	831,526	814,919	4,526	98.5	861,710	846,554	3,880	98.7

上表のとおり本年度の収納額は846,554千円で前年度に比べ31,635千円増加している。調定額に対する徴収率は98.7%で前年度より0.2%上昇している。

オ サービス利用状況

(単位：人・%)

年度 \ 区分	利用者数	利 用 率
令和元年度	2,129	87.7
令和2年度	2,158	85.6
令和3年度	2,248	87.8

今後も、介護サービス利用者の増加が予測される。関連する機関との連携強化、介護予防の充実などに努め、健全な事業運営に取り組みたい。

9 基金（令和4年3月31日現在）

(1) 財政調整基金

財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	285,941,259	174,555,927	0	460,497,186
計	285,941,259	174,555,927	0	460,497,186

当基金は後年度における財源調整を目的に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金174,207,966円と利子分積立347,961円である。

(2) 減債基金

減債基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	436,623,155	100,420,713	0	537,043,868
計	436,623,155	100,420,713	0	537,043,868

平成元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金100,000,000円と利子分積立420,713円である。

(3) 金磯地区整備基金

金磯地区整備基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	95,945,236	580,160	0	96,525,396
計	95,945,236	580,160	0	96,525,396

昭和58年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金535,000円と利子分積立45,160円である。

(4) 奨学基金

奨学基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	27,215,000	0	0	27,215,000
計	27,215,000	0	0	27,215,000

当基金の現在高は、27,215,000円である。

(5) 福祉基金

福祉基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	80,323,109	64,258	0	80,387,367
計	80,323,109	64,258	0	80,387,367

平成3年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立64,258円である。

(6) 競輪事業基金

競輪事業基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	231,723,065	185,378	0	231,908,443
計	231,723,065	185,378	0	231,908,443

当基金は昭和61年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立185,378円である。

(7) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	143,539,556	76,651,831	0	220,191,387
計	143,539,556	76,651,831	0	220,191,387

平成5年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金76,651,831円と利子分積立114,831円である。

(8) 介護保険基金

介護保険基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	223,398,576	40,178,718	0	263,577,294
計	223,398,576	40,178,718	0	263,577,294

平成23年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金40,000,000円と利子分積立178,718円である。

(9) 競輪施設整備等基金

競輪施設整備等基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	1,177,482,545	875,355	100,000,000	1,078,357,900
計	1,177,482,545	875,355	100,000,000	1,078,357,900

平成26年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立875,355円である。

(10) 森林環境整備基金

森林環境整備基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	3,702,156	3,244,961	865,650	6,081,467
計	3,702,156	3,244,961	865,650	6,081,467

令和元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金3,242,000円と利子分積立2,961円である。

10 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非 木 造	延 面 積
行政財産	前年度末残高	601,989.26	1,433.71	183,147.13	184,580.84
	本年度中増減	1,474.55	0.00	78.00	78.00
	本年度末在高	603,463.81	1,433.71	183,225.13	184,658.84
普通財産	前年度末残高	35,647.98	0.00	347.89	347.89
	本年度中増減	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度末在高	35,647.98	0.00	347.89	347.89
計		639,111.79	1,433.71	183,573.02	185,006.73

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末在高	本年度増額	本年度減額	本年度末在高
株 券	2,092	0	0	2,092
株 券 (株券不発行分)	2,800	0	0	2,800
計	4,892	0	0	4,892

有価証券の内訳は四国放送(株)1,092千円、徳島空港ビル(株)1,000千円、テック情報(株)1,500千円、(株)徳島健康科学総合センター300千円、徳島ヴォルティス(株)1,000千円である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
徳島県農業信用基金協会出資金	7,000,000	0	7,000,000
徳島県畜産協会出資金	700,000	0	700,000
徳島県園芸振興資金協会出資金	500,000	0	500,000
全国漁業信用基金協会出資金	3,000,000	0	3,000,000
徳島森林づくり推進機構出資金	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
小 計	13,850,000	0	13,850,000
徳島県信用保証協会出捐金	14,009,000	0	14,009,000
徳島県水産振興公害対策基金出捐金	8,408,200	0	8,408,200
徳島県福祉基金出捐金	5,360,000	0	5,360,000
とくしま“あい”ランド推進協議会出捐金	1,510,000	0	1,510,000
徳島県林業労働力確保支援センター出捐金	3,542,000	0	3,542,000
徳島県国際交流協会出捐金	900,000	0	900,000
徳島県文化振興財団出捐金	1,500,000	0	1,500,000
徳島県建設技術センター出捐金	500,000	0	500,000
小松島市産業振興協会出捐金	10,000,000	0	10,000,000
徳島県暴力追放県民センター出捐金	9,000,000	0	9,000,000
徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	15,565,000	0	15,565,000
徳島県観光協会出捐金	250,000	0	250,000
小 計	70,544,200	0	70,544,200
合 計	84,394,200	0	84,394,200

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
市民税特別徴収分	213,655,103	△6,221,233	207,433,870
市営住宅譲渡代金	5,210,511	0	5,210,511
母子父子家庭結婚資金貸付金	277,200	0	277,200
地方自治法第243条の2第3項に基づく 損害賠償請求金（競輪）	30,903,760	0	30,903,760
合 計	250,046,574	△6,221,233	243,825,341

11 物品(その1)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
乗 用 車	32	5	37
貨 物 自 動 車	57	△ 1	56
特 殊 自 動 車	54	△ 1	53
エ ア コ ン	1	0	1
映 写 機	2	0	2
音 声 情 報 シ ス テ ム 一 式	2	0	2
乾 燥 機	4	0	4
救 急 器 具 一 式	7	0	7
汲 取 ポ ン プ	1	0	1
健 康 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
高 圧 洗 浄 機	1	0	1
公 有 財 産 管 理 シ ス テ ム	1	0	1
コ ン バ イ ン	3	0	3
サ イ レ ン 吹 鳴 装 置	1	0	1
歯 科 医 療 機 器	1	0	1
食 器 洗 浄 機	2	1	3
振 動 ロ ー ラ ー	1	0	1
ス ポ ー ツ ト ラ ク タ ー	2	0	2
田 植 機	3	0	3
投 票 用 紙 読 取 分 類 機	2	0	2
ト ラ ク タ ー	7	0	7
緞 帳	3	1	4
バ ス ケ ッ ト ゴ ー ル	3	0	3
ピ ア ノ	3	0	3
風 向 風 速 計	1	0	1
大 型 遊 具	3	1	4
マ ル チ ビ ジ ョ ン シ ス テ ム	1	0	1
無 停 電 電 源 装 置	5	0	5
調 理 裁 断 機	2	0	2
油 圧 シ ョ ベ ル	1	0	1
油 圧 切 断 機	2	0	2
ロ ー リ ン グ ベ ッ ド	1	0	1
防 災 倉 庫	26	2	28
硬 質 ウ レ タ ン ボ ー ト	1	0	1
消 毒 保 管 機	2	0	2
F A X 機	5	△ 5	0

11 物 品 (その2)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
O C R 専 用 ス キ ャ ナ	1	0	1
障 が い 者 福 祉 シ ス テ ム	2	0	2
サ ー バ ー	26	4	30
ト ラ ッ ク ス ケ ー ル 用 デ ー タ 処 理 装 置	1	0	1
可 搬 型 階 段 昇 降 機	1	0	1
自 動 水 質 分 析 機 器	2	0	2
教 師 用 理 科 実 験 台	2	0	2
編 集 装 置	1	0	1
空 調 施 設 中 央 制 御 盤	1	0	1
高 速 プ リ ン タ	2	0	2
デ ィ ス ク ア レ イ	2	0	2
デ ジ タ ル 無 線 機 器	22	0	22
チェアマウントユニット	1	0	1
テ ィ ン パ ニ ー	1	0	1
勝 者 投 票 券 自 動 発 払 機	2	0	2
真 空 冷 却 機	1	0	1
オ ー ブ ン	1	0	1
エ ア シ ャ ワ ー	1	0	1
ガ ス 回 転 釜	4	0	4
展 示 ケ ー ス	1	0	1
案 内 板	1	0	1
展 示 パ ネ ル	1	0	1
貸 出 シ ス テ ム	1	0	1
カ ウ ン タ ー	1	0	1
書 架	3	0	3
パ ー テ イ シ ョ ン	1	0	1
基 幹 シ ス テ ム 一 式	3	0	3
ネ ッ ト ワ ー ク 機 器 一 式	2	0	2
サ ー バ ー 関 連 機 器	1	0	1
体 成 分 分 析 器	1	0	1
滞 納 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
財 務 会 計 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
戸 籍 シ ス テ ム 機 器 一 式	1	0	1
J ア ラ ー ト 受 信 機	1	0	1
プ ロ ジ ェ ク タ ー	0	1	1

公有財産及び物品の保有状況は上記のとおりである。

現物の保管並びに帳簿類の整備状況は、おおむね適正に行われていると認められた。

財政健全化審査意見書

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、審査に付された令和3年度一般会計・特別会計の健全化判断比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、令和3年度における一般会計・特別会計において算定された健全化判断比率は適正に計算されているものと認定する。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.45
② 連結実質赤字比率	—	18.45
③ 実質公債費比率	13.2	25.0
④ 将来負担比率	95.4	350.0

む す び

審査に付された、令和3年度一般会計・特別会計の決算及び各基金の運用状況を審査した結果、さきに記述したとおり実質収支での黒字決算は一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計であり、単年度収支では一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が黒字決算となっている。

本市においては、昨年度の決算までは、収支不足を補うため基金の取り崩しが続いていたが、3年度においては予算計上はされていたものの基金の取り崩しは行われず、堅実な財政運営が行われたものとする。

以下については、各会計ごとに述べるものとする。

一般会計決算は、実質収支で698,086千円の黒字決算であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も、255,119千円の黒字決算となった。また、公債費負担についても、昨年度に引き続き、市債残高の縮減が図られた。今後においても、扶助費の増加や小学校再編等による施設更新にかかる財政需要が見込まれるが、財源確保に努め、市政の課題に取り組みつつ、持続可能な財政運営を推進していただきたい。

競輪事業特別会計決算は、実質収支では118,422千円の黒字決算となり単年度収支においても、18,548千円の黒字決算となった。また、昨年度に引き続き、本年度も収益の一部を一般会計に繰り出している。今後、計画的に施設整備を実施しつつ、安定的な収益と競輪施設整備等基金の確保に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、保健指導の充実や医療機関等との連携を図り、適切な財政運営につなげていただきたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、小松島市債権管理条例及び滞納整理マニュアルに基づき、適正な債権管理及び実態調査による不納欠損処理を検討することにより、収入未済額の縮減に、なお一層の取り組みを望む。

国民健康保険特別会計については、被保険者の高齢化や医療の高度化により医療給付費が増加する傾向にある。健診事業や特定保健指導事業を効果的に実施し、安定的な事業運営を図られたい。

介護保険特別会計は、保険給付費の増加が課題となっているが、効果的な基金の活用を検証しつつ、安定的な財政運営に取り組んでいただきたい。

各特別会計は、事業実施にあたり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられていることから、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

なお、基金については適正に処理されており、引き続き、基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望む。公有財産についても概ね適正に管理されている。今後においても、その用途または目的に従って、最も効率的な管理運営をされたい。